

県議会議員

# あらい、絹世の磯っ子レポート

夢と希望のある神奈川を



<http://www.arakinuyo.jp>

## 「新型コロナウイルス禍は社会変革の契機」に注目

「新型コロナウイルスの世界全体の感染者は7000万人を超え死者数も159万人を上回った」(米国ジョンズ・ホプキンス大の集計、12月11日)。2020年は同ウイルスによる感染症の世界的な大流行が人々を苦しめ、不安に陥れた1年でした。こうした中で私が注目したのが、世界の知識人たちが「今日の社会は、これまでの経済成長を善として徹底的に合理化を要求する『より速く、より速く。をベースとする社会から』より近く、よりゆっくり。の寛容の社会への変革期にある中で、同ウイルス禍はこの契機でもある」との見解です。そして、少子高齢化が深刻な日本では、今が持続可能で豊かな成熟社会に移れるかどうかの分岐点であり、政府も「まち・ひと・しごと創生基本方針」として地方の活性化(都市集中型社会から地方分散型社会へ)と東京一極集中の是正を掲げ、取り組んでいます。そして同感染症の拡大阻止やワクチンの開発・利用といった対策、同ウイルス禍後における新しい社会の構築に当たって、地方自治体の判断、実行力が極めて大事であることも浮き彫りになってきている、とつくづく思う今日この頃です。

今年は、感染拡大による医療崩壊をどう防ぎ、ワクチンの接種をどうスムーズに実施していけるのかなどに注目が集まりそうで、地方自治体のかかわり如何も大事になってきています。政治の一翼にかかわる者として「中小企業者への3年間実質無利子・無担保の融資の返済が迫るなかでどう対処していくのか」「コロナ禍を集中から分散への社会の変革にどう生かしていくのか」などにも目を向け、考えていきたいと思えます。

### 2020年2月号 (Vol.116)

#### 台風被災地の観光需要喚起・最大1人1泊 5,000円 = 県内でも旅行・宿泊割引制度「ふっこう割」実施中

昨年9~10月、日本列島を襲った台風15号、19号は各地に大きな災害をもたらしましたが、国は被災地域の復興支援策の一環として、これらの地域の観光需要を喚起するため、昨年末から「ふっこう割」制度をスタートさせました。対象地域への国内外の旅行・宿泊者が一人一泊で最大5,000円の割引を受けられるようにする制度です。東北・関東・甲信越静岡の14都県が対象で、財源は全額国が負担。台風19号で災害救助法の適用を受けた被災地を持つ神奈川県でも19市町村で実施されています。

#### コトばな

ふっこう割は、神奈川県に宿泊する場合、最大で1人1泊5,000円となりますが、他県での宿泊は割引金額などが異なります。また、台風19号の影響で土砂崩れ等が発生したことにより、現在も箱根湯本駅から強羅駅の区間で運休となっている箱根登山鉄道に対して、箱根町では「箱根登山鉄道への支援」を目的としたふるさと納税を実施しています。更に、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で中国政府が団体旅行客の海外渡航を禁止したことにより、県内の観光業に大きな影響が出てくる事が懸念される事から、引き続き支援する必要があります。

### 2020年3月号 (Vol.117)

#### 重点施策、環境、福祉、児童、教育などに着目事項 = 総額約4兆2千億円、今年度の県当初予算案を審議

2月12日に開会した2020年第1回神奈川県議会定例会に今年度当初予算案が提案・上程され、3月25日開会の本会議で採決される見込みです。一般会計1兆9,035億円余、特別会計2兆1,422億円余、企業会計1,486億円余の合計4兆1,944億円余で2019年度の相当額より3.8%の増となっています。見込みより税収が少ないなど苦しい財政状況下で、貯金にあたる財政調整基金の取り崩し、減収補填債の発行などで穴埋めしており、新規発行の県債は1,834億円に上ります。

#### コトばな

昨年の台風15号、19号による風水害被害を受け、2月に「かながわ気候非常事態宣言」を発信し、風水害被害対策として約400億円の予算を計上しています。風水害被害対策には市町村や企業、団体など多様な主体な協力・協働が必要ですので、関係機関と連携を取る取り組みを進めるべきです。また、かながわグランドデザイン第三期実施計画に基づき予算編成されていますが、知事の目玉施策である、「未病改善の取組み」「ヘルスケア・ニューフロンティア」など、今後の経済情勢や県行財政の影響などの要因によって必要が生じれば、計画に位置付けられた事業であっても見直す必要があります。



## 2020年4月号 (Vol.118)

### 相談窓口、対策本部、対策サイト、補正予算 = 新型コロナウイルスへ神奈川県が取り組み

1月25日、県庁に新型コロナウイルス感染症専用ダイヤルを設置して相談への対応をスタート。3月1日からは24時間対応の帰国者・接触者相談センターを県庁や各保健所に設けました。2月26日に対策の軸となる県の基本方針を決め、一方で対策に当たる中心組織として3月2日に県庁に対策部会を新設。体制を強化するため、3月16日には国にさきがけての対策本部となる神奈川県対策本部（知事が本部長）を発足させました。また情報関連の機能として3月11日に同感染症対策サイトを立ち上げました。さらに県では取り組みを推進するため3月23日、開会中の県議会定例会に当初予算案への補正予算案を提案。総額約36億3,046万円で、これを含んだ2020年一般会計当初予算は3月25日の本会議で採決されました。

#### コトばな

県で、2月26日、関係事業者団体代表などに取引が中小企業の不利益にならないよう、金融機関に金融の円滑化の要請を実施。1月30日に県庁、商工会・商工会議所など45カ所に経営相談窓口を設置するなど、中小企業を中心にさまざまな対策を講じています。経営相談窓口によせられた相談の多くが「イベントの中止・延期が相次いでおり資金繰りが厳しい。」「コロナウィルスの影響で売上減が顕著。支援融資について知りたい。」などで、いかに感染拡大を防ぎ抑え込むのかと同時に、人や物の動きが停滞し、事業活動を縮小せざるを得ない事業者が多数生じており、雇用の維持と事業の継続にどう対応していくかが大きな問題です。補正予算も計上されましたが、今後も状況を見ながら提言を行っていきます。

## 2020年5月号 (Vol.119)

### 国の緊急事態宣言を受けて拡大・整備 = 神奈川県の新型コロナウイルス対策

神奈川県では緊急事態宣言を受けて、対策を拡大・整備してきました。4月17日には黒岩知事から緊急医療体制を定めた神奈川方式を充実させたハイブリッド版について発表され、感染拡大防止のため県の休業要請に応じた中小企業や個人事業主に県が協力金を交付する内容も公表されました。また総額538億円余に上る対策用の新たな補正予算案が24日の県議会第1回臨時会に提出され、可決されました。新型コロナウイルス対策関連予算は3月の補正予算などと合わせて1,183億円余となります。

#### コトばな

緊急事態宣言が発出され、様々な方々に自粛をお願いしておりますが、地域経済への打撃は大きく、中小企業や個人事業主などから悲痛な声が寄せられています。かながわ自民党は、3月27日に第一弾として県や自民党本部、政府に対して要望活動を行い、第二弾として4月24日に県に要望・要請を行いました。今後も新型コロナウイルスが収束するまでは、県でも更なる経済対策や医療体制の強化などが必要ですので「思い切ったそしてきめ細かな」施策の展開を行ってまいります。

## 2020年6月号 (Vol.120)

### 新型コロナウイルス感染症に伴う給付金・貸付金・助成金・猶予/減免等について

新型コロナウイルスから人々の命や生活、仕事を守るため国はさまざまな施策を打ち出し、自治体等を窓口として実施しています。そこでこれらを分かりやすく紹介してみました。



## 2020年7月号 (Vol.121)

### 今年度の所属は産業労働常任委員会に = ウィルス下適応の事業改善助成に着目

本会議の議決前に議案等の案件を専門的、詳細に審査する常任委員会は議員活動にとって大切な活動の場ですが、私は今年度、産業労働常任委員会に所属することになりました。同常任委は私たちの経済活動、生活にかかわる幅広い分野を担当する部門で、県の組織では産業労働局と労働委員会にかかわる部門です。委員会の審議で私は新型コロナウイルスの影響下での中小企業・小規模事業者への県を通じたの支援策に特に着目しています。

#### コトばな

緊急事態宣言が解除されましたが、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により未だ低迷が続いております。今回の補正予算、約1,514億円のうち経済対策・雇用対策は約48億円です。今回の補正予算の財源はほとんどが国からの「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」です。事業活動に影響を受けている事業者の皆さんへ更なる支援のため、県の貯金でもある財政調整基金を崩すなどして、今後も継続的にスピード感のある支援を行う必要があると考えます。



2020年8月号 (Vol.122)

## 精神科、小児、透析患者など専門的な対処も = 神奈川県が新型コロナ医療提供体制を整備

5月に、「感染症の患者は一律入院させるという措置が取られてきたものを、症状により入院する施設を分ける体制」を打ち出した「神奈川モデル」をいち早く打ち出し、その後、同モデルのハイブリット版の中で、入院が必要と診断された中等症の患者を受け入れる重点医療機関としての18カ所を決めるなどしてきました。その後7月までに、精神科、周産期、小児、人工透析患者、在宅の難病患者など治療・医療受け入れの困難な人たちへきちっと対応するための専門的な医療体制づくりも進めてきましたが、その他の取り組みを含め今後は、これらをうまく活用し、感染拡大を防いでいきたい、としています。

### コシガミさん

県では、即時患者受け入れを行うことについて医療機関と合意している「即応病床」と、要請後一定の準備期間の後に患者の受け入れが可能な「準備病床」を設定しています。7月17日「神奈川警戒アラート」が発動されたことから、一般の病床にも配慮しながら今後の感染状況をしっかり注視し、医療従事者の負担、医療機器・物資の供給などを考慮しながら病床の確保を行っていく必要があります。また、8月末で一部の宿泊療養施設の借上げ契約が切れることから、感染拡大に備えて新たな宿泊療養施設の確保も必要です。

2020年9月号 (Vol.123)

## 就職氷河期世代の活躍支援に = かながわプラットフォーム設置

バブル経済崩壊後の経済停滞により新卒者の採用が滞り、非正規雇用など厳しい雇用状況に置かれている就職氷河期世代(35~44歳)の活躍支援について神奈川県での土台となる「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」が8月中旬、設置されました。昨年、政府が同世代支援プログラムを取りまとめ、取り組みを始めたことに沿って設けられたもので、同プラットフォームのメンバーは県内の関係団体・国の関係機関やマスコミ、県、市町村が一体となったもの。県では「当面、10月をめどに事業実施計画を策定することになっている」とのことです。

### コシガミさん

設置された「かながわプラットフォーム」は、氷河期世代の非正規雇用をはじめ、ひきこもりなど社会参加に向けた支援を必要とする者も対象に含まれています。私は、今年2月、一般質問で「ひきこもりの方に対する就労支援等の取組」について質問しました。知事からは「かながわプラットフォームの仕組みを活用し、就職氷河期世代のひきこもりの状態にある方が抱える多様な課題に対して、様々な機関と連携し、しっかりとそのサポートを行う。」との答弁を受けました。ひきこもりの方に対する支援は、医療・福祉などとの連携も重要ですので、かながわプラットフォームとそれらが連携する仕組みづくりを構築していく必要があります。

2020年10月号 (Vol.124)

## 薬剤師慰労金や消費へのポイント還元施策も = コロナ感染症対策柱の9月補正予算案を審議

9月補正予算案は新型コロナ感染症対策を柱とするもので総額1847億8700万円。同感染症対策にかかわる補正予算としては4月の538億円、5月の125億円、6月の1492億円に続くもので、これまで最大規模のものとなります。国の施策に沿い、県内の医療機関などを支援して医療提供体制を維持するための事業、経済回復に向けて県内の消費喚起を促進し事業者を支援するための事業、中小企業・小規模企業再起支援事業費補助などを柱としたものです。

### コシガミさん

9月補正予算も前回同様新型コロナウイルス感染症対策費が主で、補正予算としてはこれまでの最大規模となります。今回は経済対策として198億円の予算が組まれました。感染拡大防止対策やデリバリーやインターネット販売等に対して補助する「中小企業・小規模企業再起支援事業費補助」は県内企業の関心が高く、6月補正の10億円から今回71億円を計上しています。今後も申請状況を鑑みながら事業の継続も検討していくべきです。また、商店街でのキャッシュレス決済は進んでいません。キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する取組は、商店街など小規模企業を支援出来る様手続きの簡略化など行っていく必要があります。

2020年11月号 (Vol.125)

## 医師の判断を優先させる神奈川方式が特色 = ウイルスとインフル流行期の発熱患者対策

毎年、12月から2月ごろまで季節性インフルエンザが流行していますが、今シーズンはこれに加え新型コロナウイルスが蔓延し、この対策に迫られています。県は新たに発熱等診療予約センターを開設します。診療予約の拠点となる施設です。かかりつけ医での受診が出来なかった場合、同予約センターに電話すると同センターが診療可能な医療機関の診療予約を行うもので、11月2日に開設(☎0570-084914)されます。無料通信アプリ「LINE」を使ったアプリを立ち上げることにしています。

### コシガミさん

新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、発熱難民を作らないために県が「発熱等診療予約センター」を設ける事となりました。窓口を一元化する事で医療機関への負担を減らす事にもなりますが、電話が繋がりにくい状態にならないかが危惧されます。以前設置された「帰国者・接触者相談センター」も多数の問い合わせが寄せられ、繋がりにくい状態が続いています。「発熱等診療予約センター」は、インフルエンザの流行時期に合わせて20~170回線、ピーク時には最大で230回線を配置する事としていますが、状況に応じて柔軟な対応が求められます。



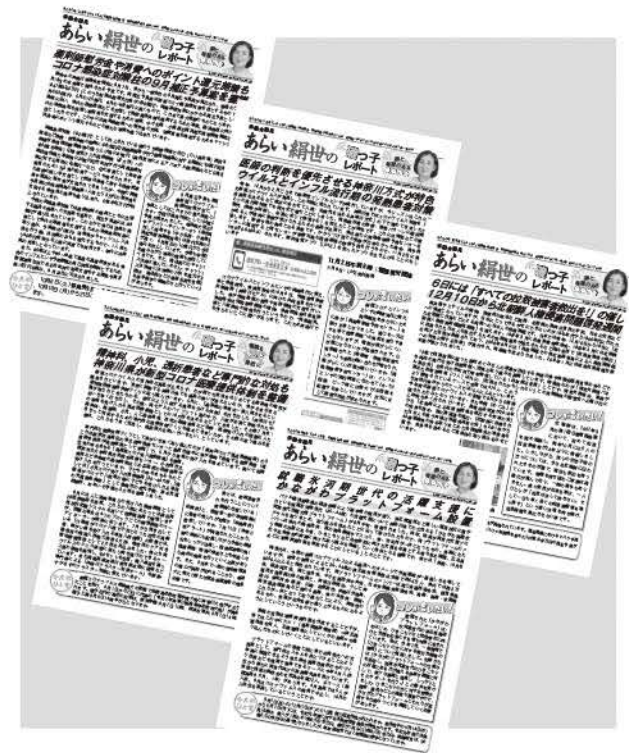
2020年12月号 (Vol.126)

6日には「すべての拉致被害者救出を」の催し  
12月10日から北朝鮮人権侵害問題啓発週間

核兵器やミサイルの開発、独裁的な政治など隣国・北朝鮮の動向は世界の平和、日本の安定などへの脅威となっていますが、日本にとってゆるがせにできないのが1970年代から1980年代に行われた北朝鮮工作員などによる同国への日本人の拉致問題です。日本では毎年、12月10日から16日に「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」を迎えます。1997年3月に拉致被害者家族会、1998年4月には北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会が設立されるなど国内各所で「拉致被害者の救出」を掲げた活動が展開されており、2006年6月には「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が施行され、同週間も定められました。2013年1月には政府拉致問題対策本部が設けられました。

コシがいたい

北朝鮮は、2002年9月の第1回日朝首脳会談において、初めて拉致を認め謝罪し、同年10月には5人の拉致被害者が24年ぶりに帰国しました。しかしながら、残りの安否不明の方々については、今なお北朝鮮に囚われたままの状態、現在も救出を待っています。帰国を待ち望むご家族は高齢化が進んでおり、一刻の猶予もありません。我々県民が出来る事は、一人ひとりが「拉致は決して許さない。そして一日も早く全ての拉致被害者を取り戻す」という強い決意を持ち続け、拉致問題を風化させない事です。



# 磯子 あれ? これ? 金蔵院 (磯子区磯子)

当院は横浜観音三十三観世音霊場二十二番札所で、磯子七福神の弁財天を祀っています。鎌倉時代中頃、京都にある高山寺の明恵(みょうえ)上人から薬師像を安置するために、北条泰時が当院の前身として龍錫寺(りゅうしゃくじ)を岡村に創建しました。嘉暦3(1328)年に理空(りくう)上人によって海向山岩松寺金蔵院として再興されました。

境内には鮭塚が建立されていますが、もとは昭和3年に、横浜市戸塚区の妙法寺に建立されたものですが、供養をする人が絶えたため金剛院の檀家である横浜市中心卸売市場の役員が供養を引き受け、昭和53年に当院へ移されました。

何故、鮭塚と呼ばれるのかははっきりしませんが、当時「鮭」を魚類の代表とし、魚介類全般を供養したものです。毎年11月11日に横浜市中央市場水産部が供養祭をおこなっています。この日が選ばれた理由は、鮭と言う字の右(作り)が圭で、縦に読むと十一十一になることからだと言う事です。

参考:磯子の史話

## あらい絹世 プロフィール

- 昭和43年3月8日 横浜市磯子区生まれ
- 横浜雙葉小・中・高等学校卒業
- 明治学院大学社会学部社会学科卒業
- 日商岩井(株)/株メタルワン
- 自民党かながわ政治大学12期生
- 平成31年4月 県議会議員3期目当選
- 産業労働常任委員会委員
- 議会運営委員会委員
- 予算委員会委員長
- かながわ自民党女性議員局長

